

特別支援教育研究論文集

—令和2年度 特別支援教育研究助成事業—

研究協力：独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

特別支援教育に関わる研修を通して学校の組織力を高める
「校内研修モデル」の作成に関する研究

静岡県藤枝市立藤枝中学校

教諭 古川 和史

令和3年3月

公益財団法人みずほ教育福祉財団

要旨

特別支援教育は、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会に向けて、共生社会の実現への基盤となる。また、新学習指導要領(2017)においても「特別な支援の必要性」の理解を進め、互いの特徴を認め合う関係を築いていくことが求められている。

本研究では、広く小・中学校等で活用することのできる特別支援教育に関する「校内研修モデル」を作成することを目的としている。また、「校内研修モデル」を作成するまでに活用した「校内研修モデル(試案)」の実践を通して、教職員一人一人の多様な児童生徒への対応力を高め、学校の組織力を高めるために必要な要素の考察を行った。

まず、「校内研修モデル(試案)」は、「校内研修(講義・演習)→困難さへの理解を踏まえた児童生徒の実態把握及び実践→校内研修(協議)」という連続する研修の流れを設定した。また、校内研修で得た知識や理解が鮮明なうちに、意識的に実態把握を行い、気づきを次の研修場面に持ち寄ることができる2サイクル(50分×4回)での構成とした。

アンケート調査では、特別支援教育の視点を『学習上又は生活上の困難さがある児童生徒には、周囲の理解と支援が必要であり、一人一人に応じた(教員の)適切な関わりによって、その困難さが改善するかもしれない』という見方や考え方とし、指導場面等において意識しているかを調査した。この結果、指導場面において特別支援教育の視点を意識している教員が、事前、1サイクル(50分×2回)後、2サイクル後の合計3回の調査で、「いつも」「たいてい」と回答する教員の割合が回数を重ねるごとに上昇し、どの学校も意識が高まっていく傾向が見られた。また、研修後の自由記述のアンケートでは、数値の上昇の要因には、実際に子供の視点に立って疑似体験をすることや教員同士の協働によってその子供の理解を深めることがとても有効であったということが分かった。そして、教員が協働して児童生徒理解を深める過程を通して、教員自身が協働的に学ぶことの意義を実感していることが伺えた。

本「校内研修モデル(試案)」による特別支援教育に関わる研修を通して、特別支援教育に留まることのない学校の組織的な対応力の向上のために必要な要素が含まれていると考察した。これは、複雑化した課題に対する直接的なアプローチではなくても、校内組織として、予測が困難な課題に対して向き合い、対応する力として捉えることができる。また、多様な児童生徒、多様な教員集団であるからこそ、多様な子供を認め合うことのできる「児童生徒理解」が深まり、複雑化した課題に対応することのできる柔軟な「学校の組織力」として醸成されており、知識伝達型の研修から教員同士で深め合うことのできる研修への質的変換につながっていると考える。

今後は、本研究の実践を通して作成された「校内研修モデル」の更なる普及や2サイクル(50分×4回)という研修回数の工夫等の改善が課題となった。継続した実践の中で「校内研修モデル」を修正・改善していくことが必要である。

キーワード：校内研修 児童生徒理解 気づき 協働的な学び 学校の組織力